

2025年(令和7年)

12/10

No. 1334

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03)3359-6251(代表)

☎(03)3359-4134(総務部広報・情報G)

【ホームページアドレス】<https://www.totokyo.or.jp/>

都知事ヒアリングで要望

東ト協 本年度以上の交付額を

東京都トラック協会(水野功会 会長)は12月3日、東京都の小池百合子知事による令和8年度都予算に関する要望ヒアリングで、東京都への特別要望として、重点的に取り組むべき9項目を要望した。水野会長は、東京都運輸事業振興助成交付金について、現在検討されている軽油引取税暫定税率の存廃にか

物流機能の確保に必要不可欠

都知事ヒアリングに 水野会長は、昨年度に引き続き、運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業の実施に対し、感謝の言葉を述べた上で、「東京都運輸事業振興助成交付金は、中小事業者が大

半を占めるト

ラック運送事業の発展に大きな影響を与え、東京の健全な物流機能の確保を目指すも、日常の経済活動だけでなく、災害時の輸送機能確保など首都防衛に必要な役割への期待に積極的に応えるため、必要不

可欠だ。しかしながら、その交付額の減少幅は年々大きなものとなっており、現在、国で検討されている軽油引取税の暫定税率の存廃にかかわらず、8年度以降の交付額が7年度以上となるよう求める」と要望した。



東ト協の要望事項は、①トラック運送事業の経営基盤確立対策、②トラックドライバー人材確保への対応、③都市更新中の交通渋滞・荷さばき待ち渋滞などの解消への対応、④車庫の確保・維持への支援、⑤高速道路の料金対策、⑥燃料価格高騰への支援、⑦環境に関する取り組みへの支援、⑧道路整備の促進、⑨駐車規

要項目とする「渋滞などの解消への対応」「車庫の確保」「環境に関する取り組みへの支援」について説明。環境への取り組みでは、ゼロエミッション・ビークル(ZEV)トラックの普及促進について、車両導入経費や燃料費の実質負担が依然として著しく割高と指摘。補助対象経費の範囲や補助単価・上限額をさらに見直すとともに、普及に向けた基盤の整備として、充電・充電設備の増設、利用時間の拡大推進を求めた。

さらに、「トラック運送事業の経営基盤確立対策」として、交付金の来年度交付額が本年度以上となるよう重ねて要望を示した。

このほか、都市整備局理事から、都市更新中の交通渋滞・荷さばき待ち渋滞などの解消については、関係機関と連携し適切な対応を進めることなど、の回答があった。

都、予算確保へ前向きに検討

し、9項目の実現を訴えた。これらの要望に対し、小池都知事は、「運輸事業振興助成交付金について、軽油引取税暫定税率の廃止に伴う、交付金制度への影響を注視しながら、運送業界の支援のために、8年度予算においても必要な予算確保に向けて検討していく」と述べた。また、ZEVトラックの普及について、ゼロエミッション東京の実現に向け、普及拡大をしっかりと進めていく方針を示した。

東ト協は、東ト協ホームページ(HP)で実施している「トラックドライバーのトイレ事情アンケート調査」の回答期限を来年1月30日まで延長したことから、調査への協力を呼びかけている。

調査は、ドライバーがスマートフォンやパソコンなどからアンケートフォームにアクセスし回答する形式で、①性別(任意)、②年齢(年代)、③ドライバー経歴、④営業所の所在地、⑤運転するトラックの種類、⑥業務形態——のステータスのほか、トイレ事情についての質問では、⑦業務中・運行中のトイレ利用について、⑧業務によるFAXでの提出も受け付ける。回答期限は12月26日まで。

▽問い合わせ先 東ト協業務部交通・環境G ☎03・3359・6257 / FAX 03・3359・4983

軽油引取税暫定税率4月1日廃止



「租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案」が11月28日、参議院本会議で全会一致により可決・成立した。これにより、ガソリン税・揮発油税および地方揮発油税の旧暫定税率分1.1%が25・1%は12月31日に廃止され、軽油引取税の旧暫定税率分1.1%は、令和8年4月1日に廃止されることになった。

法案は11月25日の衆議院通過後、参議院に送付され、同27日の財政金融委員会が審議が行われた。8月に野党7党が提出した法案の期限が切れ、自由民主党、日本維新の会、立憲民主党、国民民主党、公明、共産党、与野党6党の実務者協議で合意。衆院での修正点を含めた、ガソリン税の暫定税率廃止施行期日変更や地方自治体の安定財源の確保、軽油引取税の取り扱いについて議論していくとしている。

東ト協 駐車規制見直しアンケート調査を実施

東ト協物流政策委員会(三村偉一郎委員長)は、貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに向け、会員事業者を対象とした専用駐車スペースの利用状況や最新の駐車規制の緩和、取り締まり実態などのアンケート調査を実施している。調査結果は、令和7年度以降に警視庁へ提出する、駐車規制緩和要望の基礎資料として活用するもので、広く協力を呼びかけている。

委員会では、回答期限12月26日まで

東ト協は、東ト協ホームページ(HP)で実施している「トラックドライバーのトイレ事情アンケート調査」の回答期限を来年1月30日まで延長したことから、調査への協力を呼びかけている。

調査は、ドライバーがスマートフォンやパソコンなどからアンケートフォームにアクセスし回答する形式で、①性別(任意)、②年齢(年代)、③ドライバー経歴、④営業所の所在地、⑤運転するトラックの種類、⑥業務形態——のステータスのほか、トイレ事情についての質問では、⑦業務中・運行中のトイレ利用について、⑧業務によるFAXでの提出も受け付ける。回答期限は12月26日まで。

▽問い合わせ先 東ト協業務部交通・環境G ☎03・3359・6257 / FAX 03・3359・4983



二次元コード



二次元コード

年末年始の業務

●東ト協本部事務局

▽年末 12月26日(金)まで通常業務

▽年始 1月5日(月)まで通常業務

●東ト協カドロッカー

▽年末 12月30日(火)は午後3時まで、同31日(水)は正午まで営業

▽年始 1月4日(日)から通常営業

紙面あんない

政府、7年度補正予算を閣議決定
東ト協物流政策委員会を開催
東ト協運輸安全委員会を開催
国交省、年末年始の輸送安全総点検
取適法・振興法改正ポイント説明会

7 6 5 4 2

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用 R230

物流革新の集中へ66億円

高速料金割引拡充を延長

7年度補正予算

政府は11月28日、令和7年度補正予算案を閣議決定した。同日に決定した『強い経済』を実現する総合経済対策の財源措置となるもので、一般会計の対経費として約17・7兆円を計上した。

国土交通省関係では、次期「総合物流施策大綱」を見据えた物流革新の集中改革の推進に約66・3億円を計上。次期大綱に

来年4月1日から改正法一部実施へ

国土交通省

国土交通省は11月21日、「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」(改正法)のうち、違法な白ナンバーのトラック(白トラ)に係る荷主などへの規制や、委託次数の制限などに関する規定の施行期日を来年4月1日と定める政令などを閣議決定し、同27日に公布した。

今回の政令では、荷主等が白トラで有償貨物運送を行う(いわゆる違法な「白トラ」)事業者が、白トラの運用を先結時の画面交付義務などの規定が、貨物利用運送事業者にも新たに課される。



また、高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長に、約77・8億円を計上。次期大綱に

政府は、平常時、災害時を問わず物流機能を担う自動車運送事業者の労働生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置を9年3月末まで延長する。このほか、インフラ、交通、物流などの分野における安全対策や生産性向上に資するDXおよび技術開発の推進に186億円を計上。国民の利便性向上などに資するDX実現または行政サービス向上などのため、特殊車両通行許可システムの改修、インフラ分野のDX

環境整備などの推進、道路のデジタル化などを促進する。経済産業省関係では、燃料油価格激変緩和対策事業を継続する。物価高への対応として、ガソリン・軽油の価格を引き下げるため、ガソリン・軽油に対する補助金を当分の間税率と同水準まで段階的に拡充する。また、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金として1100億円、クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備など導入促進補助金として500億円を計上するほか、中小企業・

小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備として1兆1300億円を計上した。厚生労働省関係では、物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた支援などとして、最低賃金引き上げに対応した業務改善助成金による中小企業などの賃上げ支援に352億円を計上した。政府の新たな総合経済対策は、①生活の安全保障・物価高への対応、②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、③防衛力と外交力の強化を3つの柱として、取り組むこととしている。

荷主・物流事業者の取組状況

国土交通省の調査対象は、全てのトラック運送事業者。現在、事業者にはア

フォローアップ調査を開始 事業者へ順次案内を送付

国土交通省は11月25日、「荷主・物流事業者の取組状況」に関するフォローアップ調査を開始した。これは、「物資の流通の効率化に関する法律」(平成17年法律第85号)に基づき、荷主や物流事業者における荷待ち時間削減、積載効率向上など、各種取組状況を把握するために実施するもの。調査対象は、全てのトラック運送事業者。フォローアップ調査事務局(03・4316・6102)の問い合わせ先は、荷主・物流事業者の取組状況に関するお問い合わせ先。問い合わせ先は、荷主・物流事業者の取組状況に関するお問い合わせ先。

なお、6月に公布されたトラック適正化二法では、わが国の物流の持続可能性確保および国民経済の健全な発展を図るため、トラックドライバーの適切な賃金の確保とトラック運送業界の質の向上などを目的として、許可更新制度の導入、適正原価を下回る運賃および料金の制限、委託次数の制限、違法な「白トラ」に係る荷主等の取り締まりなど、貨物自動車運送事業法の一部を改正した。許可更新制度、適正原価については、公布後3年以内に施行される。

国土交通省 自動車運送事業関連

49手続きオンライン申請に

国土交通省は12月1日より、自動車運送事業関連の申請・届出など新たな49手続きについて、オンライン申請での本格運用を開始した。

自動車局Webサイト「e-Govオンライン申請」(自動車運送事業・自動車整備事業関連手続き)を掲載している。詳細は、国土交通省物流・

新たにオンライン化した主な申請手続き

- 一般貨物自動車運送事業の許可
- 一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更等認可・届出
- 一般貨物自動車運送事業の譲渡譲受・合併・分割・相続の認可
- 貨物自動車運送事業の休止、廃止及び再開届出(一般貨物、特定貨物)
- 貨物自動車運送事業者の運輸開始前・運輸開始届(一般貨物、特定貨物)
- 一般貨物自動車運送事業の譲渡譲受・合併・分割の終了届出
- 貨物自動車運送事業の輸送の安全に関する業務の管理の受委託の許可(一般貨物、特定貨物)
- 貨物自動車運送事業のラストマイル輸送等への輸送対策としての自家用有償運送の許可(一般貨物、特定貨物)
- 一般貨物自動車運送事業者の引越シーズンにおけるレンタカー使用の認可・届出
- 一般貨物自動車運送事業者の事業報告書の提出
- 貨物事業者の事業実績報告書の提出(一般貨物、特定貨物)
- 特定貨物自動車運送事業の許可
- 特定貨物自動車運送事業の事業計画の変更等認可・届出
- 特定貨物自動車運送事業の譲渡・合併・分割・相続の認可
- 自動車運送事業者の事故報告書の提出(一般貨物、特定貨物、軽貨物、特定第二種貨物など)

天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO₂やNO_x、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。



企画部 NGV 事業グループ

〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 Tel.03-5400-6774

<http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/>



運輸 点描

委託次数制限来年4月施行に

今年6月に公布された「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律」のうち、違法な白ナンバートラック(白トラ)に係る荷主などへの規制や委託次数の制限などについては、11月27日に公布され、来年4月1日から施行されることになった。これにより、荷主等が白トラに運送を委託した場合、新たに処罰の対象となる。また、貨物自動車運送事業者や貨物利用運送事業者には、再委託の回数を2回以内とすることが義務付けられる。

白トラで有償貨物運送を行う、いわゆる違法な白トラに運送を委託している事業者はいないはずなので、ここでは委託次数の制限に関して整理する。この委託次数の制限と深く関連するのが、すでに4月から施行された「実運送体制管理簿」の作成義務である。ところが、この管理簿の作成には、多くの事業者が苦勞しているのが現状だ。おそらく、完全に管理簿を作成できている事業者は極めて少ないと推察される。そのため、大きな労力を費やしているという事業者が多い。それを裏付けるような調査結果がある。Azoo

適正原価で管理簿作成を 引き算から足し算へ転換

理簿を確認していなかった。約21%という調査結果は、複数ある荷主のうち1社でも提出したら「提出」と回答した結果と思われる。しかし今後は、管理簿の提出を求める荷主が増えることが予想される。それは、「適正原価」が関連してくるからだ。適正原価の施行時期は未定だが、荷主の物流担当者、自社の物流コストに影響してくる適正原価に高い関心を持つている。一方で、同調査によると、実運送事業者が元請事業者に対し「実運送事業者情報」を通知したことがある」と回答した事業者は、わずか29%にとどまった。このような状況では、多くの元請事業者が実運送体制管理簿を再委託するといった、い

わば「引き算」の連鎖が一般的だった。だが今後は、実運送事業者が「適正原価を継続的に下回らない」ことが義務化されるため、実運送事業者の適正原価に自社のマージンを加えるという「足し算」による取引構造となる。従って、「引き算」から「足し算」への発想転換が必要になるのだ。こうした事情から、下請次数が多い元請事業者ほど、同じ業務でも荷主に請求する運賃が高くなるざるを得ない。その結果、荷主側による元請事業者の選別が進むことが予想される。

同時に、元請事業者には「引き算」から「足し算」への発想の転換が求められる。従来の多層構造では、荷主と元請事業者が契約した運賃からマージンを差し引き、一次下請事業者に業務を委託し、さらに、一次下請事業者もマージンを差し引いて二次下請事業者に業務を再委託するといった、い

森田富士夫

7年度 事故防止対策支援 ASV機器導入費に補助

国土交通省では、令和7年度「事故防止対策支援推進事業」(被害者保護増進等事業費補助金)として、先進安全自動車(ASV)や運行管理の高度化に資する機器の導入、社内安全教育の実施、健康起因事故防止への取り組みに導入補助・支援を実施している。

補助金事務局は、T O P P A Nが運営。申請受けた補助内容は、次の通り。
①運行管理の高度化用機器13万円
②1事業者当たり上限支援(国交大臣が選



運行管理の高度化へ支援

定した機器が対象) 額80万円(ただし、前記④を含めて購入した場合120万円)
③社内安全教育の実施に対する支援(国交大臣が認定したコンサルティングメニューが対象)
④補助率100%の1事業者当たり上限額1100万円
⑤健康起因事故防止への取り組み支援

景況感調査 全ト協 7~9月期

全日本トラック協会は、このほど、第131回「トラック運送業界の景況感」調査結果(令和7年7~9月期、速報)を発表した。景況感の判断

運賃・料金悪化傾向続く 輸送量は一般減、特積増

指標は△(マイナス)24.1と、前回調査(7年4~6月期)より4.1ポイント悪化した(以下、指標の動向は前回調査比)。

実働率は△5.3で2.6ポイント低下し、6ポイント悪化した。輸送量が12.8で2.1ポイント悪化した。運賃・料金の水準が22.1で3.2ポイント悪化した。それでも、営業収入は10.5で3.2ポイント改善となった。営業利益も△2.4で6.4ポイント改善した。

今後の見通しは、事業環境の不透明感や人材不足、物価上昇などを織り込み、景況感の指標は△29.4で今回調査比5.3ポイント悪化する見込み(以下、指標の動向は今回比)。

Web K I T 運賃指数

11月の指数は142で、前月より5ポイント、前年同月を2ポイント上回った。

3か月ぶりに前年同月比を上回り、高い水準を維持している。

荷物情報(求車)登録件数は17万1453件で、前年同月比7.8%減少。成約率は13.1%で同0.7ポイント減少した。

全国平均149.2円に 2年5か月ぶりの水準へ

資源エネルギー庁は、11月27日(石油製品価格調査(25日時点))の結果を発表した。軽油の全国平均となるのは、令和5年6月12日調査以来、2年5か月ぶりとなる。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの
映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木)
高島平 03-6906-5960 (担当・磯田)
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

標準的運賃は次の一手へ

新法対応へ意見を集約



東ト協 物流政策委員会

が荷主との運賃交渉で武器になり、運賃・料金収受が改善すれば、ドライバーの処遇改善につながる。そのためには、まず届出が必要とし、会員事業者の届出促進に強力に取り組んできたと言明。「皆様の協力により、会員の届出率は目標の95%を達成した。しかしながら、届出をしただけで標準的運賃が収受できるわけではない。本日、現状把握を目的としたアンケート調査結果を報告するとともに、次に打つ手を議論していただきたい。また、トラック適正化二法が制定され、必要な法制上の措置などを検討中であることから、業界の意見を取りまとめ、訴えていくことが必要だ」と述べた。

だと言った。議事では、女性・男性ドライバー免許取得助成「働きやすい職場認証制度」取得費用助成、若年ドライバー等確保のための運転免許取得支援助成事業(全ト協)、業界別人材確保強化緊急支援事業(東京しごと財団)の中間実績を報告。男性ドライバーの免許新規取得や東京しごと財団の支援事業への申請が多い。また、運賃・料金適正化検討小委員会委員長・下川悟物流政策副委員長が実施した「標準的運賃の活用状況に関するアンケート調査結果」(別掲参照)について報告。結果では、標準的運賃の理解度が浸透し、荷主との運賃交渉の結果、運賃収受は進展しているが、希望額には至らない状況にある。今後は改正法や新法への対応など、現状を踏まえた次の一手を講じるとともに、会員事業者のさらなる理解と運賃交渉が必要とした。その一環として、「適正原価の実現に向けた標準的運賃活用セミナー」を12月2・3日に開催するとした。

続いて、「貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに関するアンケート調査」(一面参照)について審議。駐車枠は元年度から6年度にかけて拡大されたが、荷さばきスペースが十分ではなく、今年度以降の駐車場所拡大の要望に向けてアンケートを実施し、警視庁へ要望書を提出する方針。さらに、トラック適正化二法などについて説明。許可更新制度の導入、「適正原価」を下回る運賃をおよび料金の制限、委託次數の制限、違法な「白トラ」に係る荷主などの取り締まりが示されているが、具体的な省令などは現在検討中で、新たな規制や義務などへの対応について各委員で支部の意見を取りまとめ、協会として上申することが必要と確認した。三村委員長は、「新法施行前の今こそ、こうしてほしい、こうしてほしくない」など、各事業者の意見をぶつけて、検討してもらわねばならない。皆様からの意見を集約し、協会として訴えていきたい」と述べた。

の高い問題を中心に解説する、ポイントを絞った講習/NX総合研究所の渡邊康二氏(テキスト代1500円・税込み) ②模擬試験&直前対策講座(2部構成)Ⅱ1部は独自予想の模擬試験とその詳細な解説、2部は重要ポイント教材による講義の直前対策講座/WINGジャパン特定社会保険労務士・行政書士の山田信孝氏(テキスト代3000円・税込み) 詳細は、東ト協HPを参照。

▽問い合わせ先Ⅱ東ト協業務部交通・環境G(☎03・3359・3618) ③「荒川支部」 ◆株式会社大久保Ⅱ荒川区東日暮里1の40の5 ☎03・3891・1188▽一般貨物運送(普通車5台、利用運送【多摩支部】 ◆飯盛運輸株式会社Ⅱ国立市泉4の17の1 ☎042・573・4779▽一般貨物運送(普通車10台、利用運送

東京都トラック協会物流政策委員会(三村偉一郎委員長)は11月21日、東ト総合会館で令和7年度第1回委員会(Web併用)を開催し、助成金の申請状況の中間実績を報告。標準的運賃の活用状況に関するアンケート調査結果、駐車規制の見直しに関するアンケート調査について審議するとともに、トラック適正化二法などについて説明し、意見を交換した。

冒頭、三村委員長が「委員会では、駐車問題、労働力確保、適正な運賃・料金収受の各対策について取り組んできた。特に適正な運賃・料金収受対策を、最重要事項として」と述べ、水野功会長が「標準的運賃の届出

また、運賃・料金適正化検討小委員会委員長・下川悟物流政策副委員長が実施した「標準的運賃の活用状況に関するアンケート調査結果」(別掲参照)について報告。結果では、標準的運賃の理解度が浸透し、荷主との運賃交渉の結果、運賃収受は進展しているが、希望額には至らない状況にある。今後は改正法や新法への対応など、現状を踏まえた次の一手を講じるとともに、会員事業者のさらなる理解と運賃交渉が必要とした。その一環として、「適正原価の実現に向けた標準的運賃活用セミナー」を12月2・3日に開催するとした。

続いて、「貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに関するアンケート調査」(一面参照)について審議。駐車枠は元年度から6年度にかけて拡大されたが、荷さばきスペースが十分ではなく、今年度以降の駐車場所拡大の要望に向けてアンケートを実施し、警視庁へ要望書を提出する方針。さらに、トラック適正化二法などについて説明。許可更新制度の導入、「適正原価」を下回る運賃をおよび料金の制限、委託次數の制限、違法な「白トラ」に係る荷主などの取り締まりが示されているが、具体的な省令などは現在検討中で、新たな規制や義務などへの対応について各委員で支部の意見を取りまとめ、協会として上申することが必要と確認した。三村委員長は、「新法施行前の今こそ、こうしてほしい、こうしてほしくない」など、各事業者の意見をぶつけて、検討してもらわねばならない。皆様からの意見を集約し、協会として訴えていきたい」と述べた。

の高い問題を中心に解説する、ポイントを絞った講習/NX総合研究所の渡邊康二氏(テキスト代1500円・税込み) ②模擬試験&直前対策講座(2部構成)Ⅱ1部は独自予想の模擬試験とその詳細な解説、2部は重要ポイント教材による講義の直前対策講座/WINGジャパン特定社会保険労務士・行政書士の山田信孝氏(テキスト代3000円・税込み) 詳細は、東ト協HPを参照。

▽問い合わせ先Ⅱ東ト協業務部交通・環境G(☎03・3359・3618) ③「荒川支部」 ◆株式会社大久保Ⅱ荒川区東日暮里1の40の5 ☎03・3891・1188▽一般貨物運送(普通車5台、利用運送【多摩支部】 ◆飯盛運輸株式会社Ⅱ国立市泉4の17の1 ☎042・573・4779▽一般貨物運送(普通車10台、利用運送

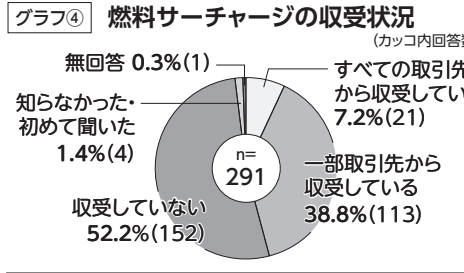
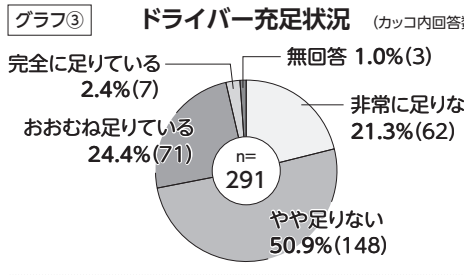
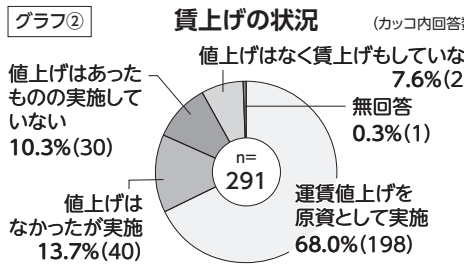
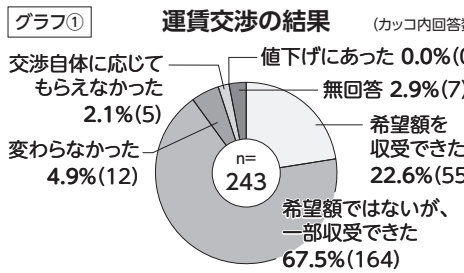
標準的運賃の活用状況に関するアンケート調査

「標準的運賃の活用状況に関するアンケート調査」は、調査期間を8月6日から26日までとし、有効回答数291件を取りまとめた。

調査結果によると、標準的運賃の理解度は、「金額や原価計算の方法を理解している」と「金額のみ理解している」をあわせて、88・3%が「理解している」状況にある。運賃交渉の結果では、「希望額を収受できた」が22・6%、「希望額ではないが、一部収受できた」が67・5%で、あ

「標準的運賃の活用状況に関するアンケート調査」は、調査期間を8月6日から26日までとし、有効回答数291件を取りまとめた。調査結果によると、標準的運賃の理解度は、「金額や原価計算の方法を理解している」と「金額のみ理解している」をあわせて、88・3%が「理解している」状況にある。運賃交渉の結果では、「希望額を収受できた」が22・6%、「希望額ではないが、一部収受できた」が67・5%で、あ

「標準的運賃の活用状況に関するアンケート調査」は、調査期間を8月6日から26日までとし、有効回答数291件を取りまとめた。調査結果によると、標準的運賃の理解度は、「金額や原価計算の方法を理解している」と「金額のみ理解している」をあわせて、88・3%が「理解している」状況にある。運賃交渉の結果では、「希望額を収受できた」が22・6%、「希望額ではないが、一部収受できた」が67・5%で、あ



申し込み8年1月13日まで

東ト協は令和8年2月14・15日(土・日曜日)、令和7年度第3回「本部集団健診」(定期健康診断を実施する(本号にチラシを同封))。受診対象は、東ト協会員事業所に在籍する従業員。定期健診項目のほか、眼底検査・大腸がん検診の受診も可能。

申し込みは、東ト協ホームページの「申込フォーム」から行う。会場は東ト総合会館、受付は1階ロビーにて。会場ではマスクの着用、手指の消毒を行う必要があり、また、各時間帯の受付開始直後はロビーが混雑するため、受付時間内での分散による来館を呼びかけている。本部集団健診は、定期健診受診率向上対策の一環として、各支部において、1人2000円助成(6257) 03・3359・3618

東ト協 本部集団健診

8年2月14・15日実施

東ト協は令和8年2月14・15日(土・日曜日)、令和7年度第3回「本部集団健診」(定期健康診断を実施する(本号にチラシを同封))。受診対象は、東ト協会員事業所に在籍する従業員。定期健診項目のほか、眼底検査・大腸がん検診の受診も可能。

◆ 健診開催日時 ◆	
令和8年 2月14日(土)	2月15日(日)
① 8時30分～ 9時30分	⑦ 8時30分～ 9時30分
② 9時30分～10時30分	⑧ 9時30分～10時30分
③10時30分～11時30分	⑨10時30分～11時30分
④11時30分～12時30分	⑩11時30分～12時30分
⑤14時30分～15時30分	※申し込みは原則、時間帯別とし、①～⑩のいずれかの枠で。定員は各時間帯とも40人、⑥のみ20人。
⑥15時30分～16時00分	

協会日誌

17日 東ト協チャリティゴルフ大会▽特殊車両通行確認制度オンライン講習会 18日 安全性優良事業所関東運輸局長表彰式 19日 安全性優良事業所東京運輸支局長表彰式▽海上コンテナ専門部会役員会▽青年部正副本部長会▽陸運関係従事者(中間管理者)・運行管理者・整備管理者東京運輸支局長表彰式 20日 青年部海外研修(24日) 21日 物流政策委員会 25日 中小トラック運送事業者のためのDX推進セミナー▽引越専門部会正副部会長会▽ロジ研正副本部長会議・幹事会合同会議

東ト協事務局人事

(12月1日) 採用Ⅱ業務部次長、山口裕介

新会員

【荒川支部】 ◆株式会社大久保Ⅱ荒川区東日暮里1の40の5 ☎03・3891・1188▽一般貨物運送(普通車5台、利用運送【多摩支部】 ◆飯盛運輸株式会社Ⅱ国立市泉4の17の1 ☎042・573・4779▽一般貨物運送(普通車10台、利用運送

日程ボード

12月16～31日 15日(月) 16時Ⅱ生コン専門部会役員会(東ト総合会館) 16日(火) 14時Ⅱトラック適正化二法等に関する説明会(東ト総合会館/Web併用) 18日(木) 15時Ⅱ支部長会(第一ホテル東京/W eb併用) 18時Ⅱ同懇親会(第一ホテル東京)

事故防止・飲酒運転撲滅

発生抑止を強く呼びかけ

東京都トラック協会連
輸安全委員会(森本勝也
委員長)は11月26日、東
ト総合会館で令和7年度
第2回委員会(Web併
用)を開催した。

冒頭、森本委員長があ

事故防止活動を推
進していきたい」
と述べた。

引き続き、東京

運輸支局の石井智
士交通省による「年末年
始の輸送等に関する安全

総点検」の重点点検事項
などについて説明。確実
な点呼の実施、運転者に

対する指導監督など、改
めて法令遵守の徹底を求

めたほか、整備管理者選
任後研修のオンライン実
施について説明した。

また、警視庁交通部交
通総務課の末次宏明交通

安全組織係長が、事業用
貨物自動車関与の交通事

故発生状況について、事
例を示して説明。安全不

確認、追突による事故が
多いトラックの特性を理

解し、速度超過や車間距
離の確保など基本的なこ

とに改めて注意するよう
呼びかけた。

さらに、全日本トラッ

ク協会の第65回「正しい
運転・明るい輸送運動」

について説明。8年春の
全国交通安全運動におけ

る東ト協一斉街頭指導活
動「統一実施日」は、来年

4月10日に決定した。

また、来年度の第47回

東ト協ドライバー・コン
テストの開催日程などに



東ト協運輸安全委員会

新宿・中野・杉並 三支部合同講習会

『物流関連二法』の
ポイント解説」と題
して講演した。

開催に当たり、

杉並支部の西支部長が
「我々物流業界では、貨

物自動車運送事業法と物
流効率化法の改正に伴

い、事業所のドライバ
ーの待遇改善や効率的かつ

安全な物流体制を実現す
るため、努力していか

なければならない。荷主と
も協力し、良好な環境を

作っていただきたい」と



取引に対する規制措置
(トラック法)、軽トラッ
ク事業者に対する規制制
措置(トラック法)につ
いて、「いつ、誰が、何を
しなければならぬ」を
押さえておくべきと指
摘。物流事業者だけでな
く、荷主とともに取り組
むべきことが多く、課題
の解決につながるため、
DX化への対応が必要と
説明した。

また、運送契約締結時
などの書面交付義務や、
実運送体制管理簿の作成
義務への対応について解
説し、事業者の取り組み
内容を紹介した。

さらに、今後の法改正
となるトラック適正化二
法の概要について、現在
の情報や、貸切バス事業
の事例などから説明。安
全管理・労務管理・財務
管理の重要性が増すと指
摘し、物流関連法への対
応が必要とした。

最後に、杉並支部の岡
部昭人副支部長が「成立
したトラック適正化二法
は、法を守ることで会社
の経営や従業員の幸せに
つながるものだ。新法へ
の対応には、課題を乗り
越えなければならない点
もあるが、しっかりと業
務に取り組んでほしい」と
閉会あいさつをした。

令和8年度ドラコン

来年2月18日募集開始

○競技部門Ⅱ一般部門
(2・4・11)、ト
レーラ部門、女性部門※
2月は東ト協大会のみ
○学科競技Ⅱ4月23日
(代替日27日)／東京都
トラック総合会館
に掲載予定)

○実科競技Ⅱ
5月31日／警視
庁府中運転免許
試験場
○表彰式Ⅱ6月8日／
東京都トラック総合会館
○一般参加募集期間Ⅱ
2月18日～3月18日(詳
細は東ト協ホームページ
に掲載予定)

東ト協 女性部

東ト協女性部
(原玲子本部長
は11月14・15日
令和7年度「女
性経営者研修見
学会」を実施し、
神奈川県厚木市
の日本フルハー
フ厚木本社工場と、オイ
シックス・ラ・大地のO
RD厚木冷凍ステーション
の物流関連2施設を視
察。14日午後には、全日
本トラック協会関東ブロ
ック女性協議会(原玲子



女性経営者研修見学会 最新の物流施設を視察

会長)主催の研修会・
交流会に参加し、関東
1都4県の女性組織と
交流を図った。

見学会には内田發

子・藤井千枝子・藤田
由美子・吉田亜紀・土

屋明子各副本部長をは
じめ、女性部会員14人

が参加。参加者は製造と

物流、それぞれの最新現

場を学び、経営の視点を

広げる機会となった。

初日の14日、一行はト

ラックボデーやトレー
ラ、コンテナなど輸送用

機器の製造・販売を行う

日本フルハーフ厚木本社

工場を訪問。同工場は、

材料管理や品質管理、設

計部門を備えており、荷

姿や数量・サイズ・重量

など、多種多様なニーズ

に対応したオーダーメー

ド製品を手が
けている。担
当者から製造
工程や品質管

理体制について説明を受
け、参加者は車体仕様が

運送現場の安全性や効率
性に直結することを改め

て確認した。

翌15日は、冷凍品物流

に特化した最先端拠点で

あるORD厚木冷凍ステ
ーションを見学(写真)。

同施設は、自動倉庫とピ
ッキング・梱包システム

などを連動させたマテハ
ンを全面活用し、冷凍環

境でも省人化と労働負荷
軽減を実現している。生

産性は従来の3倍に向上
し、開設1年で安定稼働

を達成したという。視察
では、冷凍環境下での効

率的なオペレーションや
自動化設備が紹介された。

2日間を通じて、参加
者は車両製造から冷凍物

流まで、現場の最新動向
に

運送業のDX化を事例解説



デジタル化で業務改善加速

情報保護——について講
義を行った。

森高氏は、DXの方向
性を把握するための「D
X推進マトリクス」につ
いて、「中小企業が自社
の現状を4つの象限で整

理し、進捗度
や変革の目的
を明確化する
ためのフレー
ムワーク」と
解説。内部業
務の改善を図
る第1・2象
限を「守りの
DX」、競争
優位性確立に
向けた第3・
4象限を「攻めのDX」と
位置付け、それぞれ事例
を交えて説明した。

第2部では、タイガー、
ナブアシスト、TUMI
X各社による、勤怠管理
ツールや配車計画などの

システムでのデモンスト
レーションを実施。運賃・
原価管理や請求書作成、
自動点呼システムや手持
ちの点呼システム、デジ
タコなど、複数ツールの
データ連携に対応でき、
業務効率化につながる特
徴的な機能が紹介された。
最後に森高氏は、「DX
化で企業内業務を「見
える化」し、改善を続け
ていく経営サイクルをつ
くるためにも、取り組み
事例を参考にしながら、
自社で可能な業務があれ
ば、積極的にデジタル化
を進めてほしい」とアド
バイスした。

物流関連法への対応解説 最新情報・ポイント紹介

氏が「トラック新
法の成立を受けて
激変する運送業界
を勝ち抜くために

年末年始の輸送安全総点検

国土交通省 安全対策を重点確認

国土交通省は、年末年始の多客繁忙期に合わせ、令和7年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」を12月10日から8年1月10日まで実施する。陸・海・空の各輸送機関に対し、安全管理や安全対策などの実施状況、関係法令などの遵守状況、施設などの点検整備状況、テロ・感染症対策などの実施状況を自主点検するよう求め、公共交通全体の安全確保を図る。



総点検は、輸送事業者が改めて安全対策を確認し、輸送機関などの安全に対する意識を高めることを目的とした取り組み。今年度は特に、次の指示体制の整備状況、テ

多客期の安全対策強化

の、年間1万人を超えるおそれのある状況で推移しており、第14次東京労働災害防止計画5年度から5か年の目標達成に向け、都内各事業場の安全衛生気運の向上に向けた取り組みを一層推進する。

①年末・年始の繁忙期をとりこえた計画的、かつ、安全衛生に配慮した事業の運営、②事業場内の「Safe Work」のロゴマークを掲示することなどによる労働災害防止の気運の醸成、③各関係団体幹部、各事業場の経営トップによるパトロールの実施、④安全衛生管理活動の確かな実施および活性化に向けた取り組み、⑤墜落・転落災害、行動災害防止をはじめとする安全衛生意識の向上などを目指した安全衛生教育の徹底(災害事例の共有や体験型安全衛生教育の実施など)、⑥各業種、各事業場における過去発生した災害を踏まえた労働災害防止対策の徹底、⑦化学物質の

年末年始 Safe Work 推進強調期間を実施

東労局

東京労働局は、令和7年度「年末・年始 Safe Work 推進強調期間」(12月1日～8年1月31日)を実施している。7年9月末時点で管内労働災害発生状況の死亡者数が前年同期比で2人増加し、死傷者数は減少傾向にあるもの

の、年間1万人を超えるおそれのある状況で推移しており、第14次東京労働災害防止計画5年度から5か年の目標達成に向け、都内各事業場の安全衛生気運の向上に向けた取り組みを一層推進する。

①年末・年始の繁忙期をとりこえた計画的、かつ、安全衛生に配慮した事業の運営、②事業場内の「Safe Work」のロゴマークを掲示することなどによる労働災害防止の気運の醸成、③各関係団体幹部、各事業場の経営トップによるパトロールの実施、④安全衛生管理活動の確かな実施および活性化に向けた取り組み、⑤墜落・転落災害、行動災害防止をはじめとする安全衛生意識の向上などを目指した安全衛生教育の徹底(災害事例の共有や体験型安全衛生教育の実施など)、⑥各業種、各事業場における過去発生した災害を踏まえた労働災害防止対策の徹底、⑦化学物質の

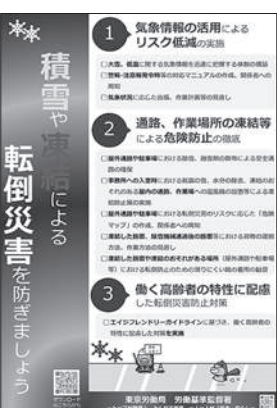


実施要綱に基づき取り組みを推進するよう呼びかけている。主な重点実施事項は次の通り。

①年末・年始の繁忙期をとりこえた計画的、かつ、安全衛生に配慮した事業の運営、②事業場内の「Safe Work」のロゴマークを掲示することなどによる労働災害防止の気運の醸成、③各関係団体幹部、各事業場の経営トップによるパトロールの実施、④安全衛生管理活動の確かな実施および活性化に向けた取り組み、⑤墜落・転落災害、行動災害防止をはじめとする安全衛生意識の向上などを目指した安全衛生教育の徹底(災害事例の共有や体験型安全衛生教育の実施など)、⑥各業種、各事業場における過去発生した災害を踏まえた労働災害防止対策の徹底、⑦化学物質の

スクアセスメントの実施を含めた化学物質管理の徹底、⑧積雪・凍結など、冬期における転倒防止、交通労働災害防止対策の徹底、⑨大掃除や棚卸しなどの作業における転落防止対策の徹底、⑩その他、本強調期間にふさわしい創意工夫を凝らした取り組み。

東労局ではリーフレット(写真)を制作し、活用を呼びかけている。リーフレットは東労局ホームページに掲載している。



直し、②通路、作業場所の凍結等による危険防止の徹底(屋外通路(エイジフレンジー)ガイドラインに基づき、働く高齢者の特性に配慮した対策を実施)——が求められる。

東労局ではリーフレット(写真)を制作し、活用を呼びかけている。リーフレットは東労局ホームページに掲載している。

積雪・凍結 による

東労局

転倒災害防止を呼びかけ

東京労働局は、転倒災害が労働災害全体の約3割を占め、前年同期比で増加傾向にあることから、冬季における積雪・凍結を原因とする転倒災害の防止を呼びかけている。都内では令和6年2月5日の積雪(8センチ)により積雪・凍結が原因とされる転倒災害が大幅に増加、作業計画等の見直し、②通路、作業場所の凍結等による危険防止の徹底(屋外通路(エイジフレンジー)ガイドラインに基づき、働く高齢者の特性に配慮した対策を実施)——が求められる。

東労局ではリーフレット(写真)を制作し、活用を呼びかけている。リーフレットは東労局ホームページに掲載している。

口発生を想定した訓練の実施状況、④新型インフルエンザなどに備えた対応マニュアルや事業継続計画の策定状況、必要物資などの備蓄状況、職場での感染防止対策の周知徹底など、感染症対策の実施状況を重点項目とする。国土交通省は期間中、各輸送機関などに対して適切な点検を実施するよう指導するとともに、現地確認も行う方針。

日時	12月3日(水) 5時42分頃発生(曇天)
場所	大田区内(都道・316号〈海岸通り〉)
当事者	①自転車(男性80代死亡)×②事業用準中型貨物車(男性30代)
状況	至 勝島 至 昭和島 大田区平和島
概要	事業用準中型貨物車が海岸通りを昭和島方向から勝島方向へ第4車線を走行中、対向から進行してきた自転車と衝突した。死者は過失の割合を示すものではありません。

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通・環境G ☎03-3359-3618
※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

トラック事故速報

死亡事故

漫然運転を防止するための睡眠対策マニュアル

関交協オリジナル冊子

「ドライバーの眠りとその問題」

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を最重要課題と位置づけ、様々な事故防止事業に取り組んでおります。

背景(国交省)

- ・多重追突事故の原因が指導不足と公表
- ・睡眠時無呼吸症候群(SAS)マニュアルの改訂
- ・スクリーニング検査実施の有無の報告義務

対策

- ・医学博士 高橋正也氏監修
- 『漫然運転を防止するための睡眠対策マニュアル「ドライバーの眠りとその問題」』作成

活用方法

- ・事業者の安全教育に活用
- ・ドライバー指導教材として利用
- ・漫然運転防止→事故削減

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL：03-5337-1754
MAIL：ansui@kankokyo.or.jp

運送事業者が取り組むべき内容を整理し、指導・教育にご活用いただけます。



QRコードからすぐにお問い合わせ



関東交通共済協同組合

トラック運送業 「労務管理のポイント」

NACマネジメント研究所 所長
小林 弘和(社会保険労務士)

12月は
「職場のハラスメント撲滅月間」です



毎年12月は厚生労働省が「職場のハラスメント撲滅月間」と定めており、ハラスメントのない働きやすい職場づくりの気運を盛り上げるため、集中的な広報・啓発活動などが行われています。

2022(令和4)年4月1日から、中小企業においてもパワーハラスメント(パワハラ)防止措置が事業主に義務化されたにもかかわらず、パワハラをはじめとする、ハラスメントに係る労使ト

1. ハラスメントの現状について

「令和6年度個別労働紛争解決制度の施行状況」によると、民事上の個別労働紛争のうち、「いじめ・嫌がらせ(ハラスメント)」の件数が全体の17・4%と約5分の1を占め、13年連続で最多となりました。また、別途集計されている「労働施策総合推進法(パワハラ関係)の施行状況」でも、パワハラに関する相談が7万2789件で対前年度比15・8%の増加となっていることなどから、企業内での労務トラブル防止の観点からも併せて、ハラスメント対策が労務管理上の重要な課題となっています。

また、「令和6年度過労死等の労災補償状況」によると、企業にとって対応が難しい問題である職場が原因と考えられる

のがパワハラです。ここでは、改めて「労働施策総合推進法」で規定されているパワハラ(定義や企業に求められる対策について)を整理します。

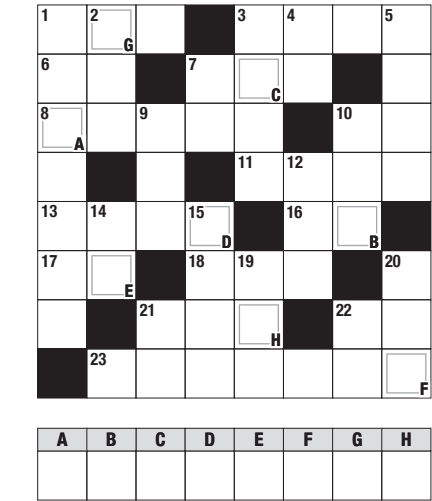
(1)パワハラ(定義など) 職場におけるパワハラとは、次の3つの要素を全て満たす行為を指します。

①優越的な関係を背景とした、②業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動により、③就業環境を害すること(身体的もしくは精神的な苦痛を与え

ること) ③事業主が雇用管理上講ずべき措置の内容 事業主は、職場におけるパワハラを防止するため、雇用管理上、次の措置等を講じなければなりません。

- 【タテのキー】
- アメリカのクリスマスでよく食べられる鳥
 - 阿寒湖名物、緑色の球体の植物
 - つかむこと。野球の救援投手への記録にも
 - 腕の付け根。この下に体温計を挟むことも
 - クリスマスソングの定番『赤鼻の○○○○』
 - 手入れ。ヘア○○、スキン○○
 - 「こねる」こともある、論理や筋道のこと
 - ボンゴレなどにして食べる二枚貝
 - 船などの乗組員
 - 雨が降ろうが○○が降ろうが
 - クリスマスにはプレゼント入れになる履き物
 - 危険性。○○○マネジメント
 - 練習試合などで着る薄手のゼッケン
 - アルミやスチールでできた飲料用容器
 - 電子メール=○○メール

- 【ヨコのキー】
- 「きょうだい」の女性バージョン
 - 白。雪が積もったクリスマスは○○○○クリスマス
 - も積もれば山となる
 - クリスマスにはブッシュ・ド・ノエルなどを食べる
 - 「記念」や「記念館」を意味する英語
 - ポインセチアの葉っぱの色
 - 1人が政治を牛耳っている状態
 - 「ファスナー」「ジッパー」ともいう
 - 英語で「ラピスラズリ」という宝石
 - 腕に○○をかけて料理をふるまう
 - モミの木などを飾り付けるクリスマス○○○
 - 「○○○○オレンジ」など、カクテルのリキュールとしておなじみの黒っぽい果実
 - 12月24日の夜はクリスマス○○
 - クリスマスにプレゼントを配るおじさん



応募方法 官製はがきに、①答え②あなたの郵便番号・住所③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。

☆インターネットでのご応募も可能です。
<https://www.totokyo.or.jp/>

☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。
東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へ。

●宛先 〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
(はがき応募の場合) (一社)東京都トラック協会 総務部広報・情報G「トラック時報」係

●締め切り 12月末日(正解は令和8年1月10日号に掲載)

★11月10日号「ナックロ」の正解は「ドクシノアキ(読書の秋)」でした。

ポケット

京成電鉄の京成高砂〜京成金町間を結ぶ京成金町線。キロ程はわずか2・5キロで、中間に柴又駅のみを置く短路線である。国民的映画『男はつらいよ』の舞台となった柴又の街を行く、下町情緒溢れる沿線環境は、忘れかけていた何かを呼び起こす。

この金町線はその昔、人力による帝釈人車鉄道であった。常磐線の金町駅が1897(明治30)年に開業すると、帝釈天への参拝客が急増した。その利便性を高めるため、1899明治32年12月17日、金町〜柴又帝釈天間の約1・2キロが開業した。保有車両は10人乗りが59両、6人乗りが5両の計64両。運賃は片道が5銭、往復が9銭と、コーヒー1杯が3銭の時代にしては、少々贅沢な乗り物だった。

「押入」と呼ばれた係員が車両を押していくのだが、当時29か所にあった人車鉄道でも珍しい複線で、起終点はループ線となっていた。1912(明治45)年、京成電気軌道(現在の京成電鉄)に特許と財産を譲渡し、翌年に電化され、京成金町線として現在に至る。

一方、関東では茨城県笠間市に位置した笠間人車軌道が、1915(大正4)年11月22日に笠間〜笠間稲荷神社間で開業し、帝釈人車鉄道から車両が譲渡された経緯がある。こちらは、1925(大正14)年に輸送力を高めるべく、ガソリン機関車を導入し、2年後にはガソリン動車へシフトしたものの、経営悪化で1930(昭和5)年に廃止となった。

笠間では2014(平成26)年、帝釈人車の車両(レプリカ、写真を複製させ、このほど江戸川の河川敷に軌道を敷き、里帰りをした。参拝文化の交通手段として歩んだユニークな人車は、地域の象徴的存在だったが、現在は歴史と文化を伝える観光資源として活かされている。



まちかど写真家 筑峯 総太



人車110年ぶりの里帰り

昭和80年、昭和100年の今年2025年(令和7年)は、5年ほど前年だったか。年明けからオールドメディアは、平和の重要性再確認の特集や、昭和の検証を展開。温暖化の影響で、四季が現実味を帯び、秋は短く、冬が訪れ、麻辣湯に行列。健康志向から薬膳やリカバリウエアの人気も。温暖化はクマを人の生活圏に出没させ、人身被害続出で緊急銃猟に。共存の道を見つけないければ、人手不足から旅先で旅館などを手伝って収入を得ながら旅を楽しむおてつたにスポーツが当たる一方、スリルと大金目当てのオンカジが社会問題化。米の価格高騰で政府が備蓄米を放出。古古米の味に賛否両論。米に限らず、物価高は収まらず、フリーランスの身には保護法施行も不安はぬぐえない。◆世界を振り回したトランプ関税の米国より先に日本で、ガラスの天井を破って女性首相誕生。ジェンダー配慮意識の低い企業風土が問題になった1年でもあった。◆昭和の由来は四書五經の書経による。国民の平和と世界各国が共に繁栄していくことへの願いが込められていた。来年はそうであってほしい。「はい、わい」



戦後80年、昭和100年の今年2025年(令和7年)は、5年ほど前年だったか。